

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社クレハ
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古谷 良樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 03-3249-4651

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 107,181 | — | 9,081 | — | 8,614 | — | 2,929 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 104,806 | 4.7 | 9,507 | 22.9 | 9,667 | 24.1 | 4,224 | 0.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 16.26 | 16.26 |
| 20年3月期第3四半期 | 23.07 | 23.06 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 192,037 | 99,511 | 51.0 | 546.79 |
| 20年3月期 | 187,349 | 104,582 | 55.2 | 572.24 |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 97,966百万円 20年3月期 103,386百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |
| 21年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 145,000 | △3.2 | 10,000 | △21.4 | 9,500 | △25.0 | 3,500 | △42.6 | 19.53 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 183,683,909株 20年3月期 183,683,909株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,515,052株 20年3月期 3,012,449株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 180,127,401株 20年3月期第3四半期 183,131,124株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜当期の概況＞

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米国金融危機が金融機関破綻から信用収縮までに至り、第3四半期に入って世界的に景気後退の様相を示すなか、輸出減少及び円高により、実体経済が急速に悪化してまいりました。

化学工業におきましては、これまでの原燃料価格高騰の製品価格転嫁が未完にもかかわらず、足下の原燃料価格下落から、製品価格引下げ圧力にさらされ、内需・輸出共に振るわないことから、設備投資中止及び減産の動きを強めてまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、当期を初年度とする新中期経営計画「中期経営計画Grow Globally（グローバル展開による成長）」（略称：「中計GG」）を策定し、グローバル展開による既存事業の推進、新規事業の着実な育成に向けて取り組んでおります。その結果、当累計期間の連結売上高は1,071億81百万円、営業利益は90億81百万円、経常利益は86億14百万円となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失として「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当期首在庫の評価から適用したことに伴う簿価切下額、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損等を計上した結果、29億29百万円となりました。

＜セグメント別の概況＞

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 売 上 高 | | | 営 業 利 益 | | |
|--------|----------------|----------------|--------|----------------|----------------|------|
| | 前第3四半期 累計期間 | 当第3四半期 累計期間 | 増 減 | 前第3四半期 累計期間 | 当第3四半期 累計期間 | 増 減 |
| 機能製品事業 | 27,913 | 27,485 | △427 | / | 1,608 | / |
| 化学製品事業 | 24,355 | 25,826 | 1,471 | | 4,185 | |
| 樹脂製品事業 | 37,667 | 34,378 | △3,289 | | 2,080 | |
| その他事業 | 14,870 | 19,490 | 4,620 | | 1,297 | |
| 消 去 | — | — | — | | △91 | |
| 連結合計 | 104,806 | 107,181 | 2,375 | 9,507 | 9,081 | △425 |

（注）当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、以下、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が減少し、特に米国における合弁事業の不振の影響が大きく、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、リチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要は増加いたしました。工業用素材用途の需要減少に加え、円高により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

炭素製品分野では、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要は増加いたしました。円高及び設備投資に伴う償却費が増加し、球状活性炭は輸出が減少し、売上げ、営

業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

なお、前期まで樹脂製品事業に含めておりましたクレハ エクステック(株)は、事業再編により機能製品事業の割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より機能製品事業として区分することに変更いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は274億85百万円、営業利益は16億8百万円となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は売上げが増加、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」は売上げが減少、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が増加して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は販売数量が減少いたしました。が、原燃料価格高騰の製品価格転嫁が進み、クロルベンゼン類は販売数量、製品価格共に上昇して、この分野の営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は258億26百万円、営業利益は41億85百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力いたしましたが、原燃料価格高騰の影響が上回り、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は個人消費の冷え込みにより、この分野の売上げは前年同期に比べ増加いたしましたが、営業利益は減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、国内については、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルムの売上げは増加いたしましたが、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」、多層ボトルの売上げは減少し、又、欧州子会社では前年同期並の販売実績となったものの、為替換算調整により、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

包装機械は国内において新型のクリップレス自動充填結紮機の大口出荷が一巡し、中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売価格引上げを優先して数量減となったため、両製品共に営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は343億78百万円、営業利益は20億80百万円となりました。

④ その他事業

環境関連分野では、汚泥等の産業廃棄物処理は増加したものの、医療廃棄物処理の減少や廃棄物の運送費及び燃料費等処理費の増加により、前年同期に比べ、売上げは増加いたしましたが、営業利益は減少いたしました。

建設関連分野では、前期での建築基準法改正の影響により遅れていた工事の完工に加え、プラント建設での大型工事の計上があったこと等により、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野では、倉庫部門の数量が若干増加したものの、運送部門の競争激化による販売

の落ち込みを補うまでにはいかず、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は194億90百万円、営業利益は12億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<当期の概況>

当第3四半期末の資産の部につきましては、流動資産は、建設関連分野における債権回収及び売上げ減少による債権の減少、原燃料価格高騰によるたな卸資産の増加などの差引きとして、前期末に比べ71億92百万円増の766億79百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費増加を上回り、前期末に比べ41億35百万円増の758億99百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価が前期末より大きく下落したこと、非連結子会社への出資、持分法適用関連会社における利益計上を反映した投資勘定の増加などの差引きとして、前期末に比べ68億84百万円減の382億78百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ46億88百万円増の1,920億37百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は社債及び短期借入金の増加と長期借入金の減少との差引きとして、前期末に比べ101億95百万円増の422億36百万円となり、負債合計として前期末に比べ97億59百万円増の925億25百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益29億29百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が11億21百万円増加し、株式の評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などの差引きとして、純資産合計は、前期末に比べ50億70百万円減の995億11百万円となりました。

このような総資産の変動は、原燃料価格、為替相場、株価などの外的変動要因を除いて、海外における設備投資の増加と対応する外部資金調達など新たな事業展開の動きを主因とするものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

| | 前第3四半期 累計期間 | 当第3四半期 累計期間 | 増 減 |
|------------------|----------------|----------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,783 | 7,029 | △3,754 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,994 | △14,338 | △8,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,475 | 8,754 | 13,230 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 4,772 | 7,626 | 2,854 |

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは70億29百万円の収入となり、前年同期に比べ37億54百万円収入が減少いたしました。これは前年同期に比べ法人税等支払額が減少したものの、運転資本の増加により資金が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは143億38百万円の支出となり、前年同期に比べ83億43百万円の支出増加となりました。これは設備投資による支出が増加したこと、及び前年同期における投資有価証券の償還等による収入が当期はなかったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは87億54百万円の収入となり、前年同期に比べ132億30百万円の収入増加となりました。これは当期において100億円の社債発行を行ったことに伴い、資金調達額が前年同期に比べ大きく増加したことによるものです。以上の結果、現

金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ15億6百万円増加し、76億26百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退が産業用素材を中心に大幅な需要の減少を惹き起こすとともに、円高の進行により輸出商品の競争力が低下するなど、急速に厳しさを増しております。こうした状況の中、当社グループは今年度スタートした「中計GG」で掲げた成長シナリオを着実に実行しておりますが、短期的には業績予想の修正は避けられないと判断し、2008年11月6日に公表した通期連結業績予想数値を下記の通り修正いたしました。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|---------|---------|--------|--------|--------|----------------|
| 前回発表予想 | 162,000 | 13,000 | 12,500 | 6,000 | 33円30銭 |
| 今回修正予想 | 145,000 | 10,000 | 9,500 | 3,500 | 19円53銭 |
| 増減額 | △17,000 | △3,000 | △3,000 | △2,500 | — |
| 増減率 (%) | △10.5 | △23.1 | △24.0 | △41.7 | — |
| 前期実績 | 149,775 | 12,722 | 12,661 | 6,096 | 33円39銭 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度のグループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ736百万円、税金等調整前四半期純利益が1,606百万円、四半期純利益が956百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産を有形固定資産「その他」に160百万円、無形固定資産「その他」に6百万円計上しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (2008年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日) |
|---------------|------------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,626 | 6,120 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,811 | 35,120 |
| 有価証券 | 5 | 5 |
| 商品及び製品 | 15,793 | 13,940 |
| 仕掛品 | 8,754 | 2,875 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,990 | 4,974 |
| その他 | 6,882 | 6,638 |
| 貸倒引当金 | △186 | △187 |
| 流動資産合計 | 76,679 | 69,487 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 26,349 | 26,269 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 24,858 | 25,309 |
| その他（純額） | 24,690 | 20,184 |
| 有形固定資産合計 | 75,899 | 71,763 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 359 | — |
| その他 | 821 | 935 |
| 無形固定資産合計 | 1,180 | 935 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,888 | 29,489 |
| その他 | 17,916 | 16,248 |
| 貸倒引当金 | △526 | △575 |
| 投資その他の資産合計 | 38,278 | 45,162 |
| 固定資産合計 | 115,358 | 117,861 |
| 資産合計 | 192,037 | 187,349 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (2008年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,819 | 20,601 |
| 短期借入金 | 20,390 | 18,542 |
| 未払法人税等 | 1,817 | 2,159 |
| 賞与引当金 | 978 | 2,025 |
| 役員賞与引当金 | 84 | 102 |
| その他 | 16,705 | 14,843 |
| 流動負債合計 | 63,795 | 58,274 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 6,845 | 8,498 |
| 退職給付引当金 | 2,103 | 2,417 |
| 役員退職慰勞引当金 | 407 | 451 |
| 負ののれん | — | 309 |
| その他 | 4,373 | 7,815 |
| 固定負債合計 | 28,730 | 24,492 |
| 負債合計 | 92,525 | 82,766 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,460 | 12,460 |
| 資本剰余金 | 10,013 | 10,013 |
| 利益剰余金 | 73,339 | 72,218 |
| 自己株式 | △2,267 | △1,553 |
| 株主資本合計 | 93,546 | 93,138 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,005 | 10,224 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | △577 | 29 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,420 | 10,248 |
| 新株予約権 | 40 | 19 |
| 少数株主持分 | 1,504 | 1,175 |
| 純資産合計 | 99,511 | 104,582 |
| 負債純資産合計 | 192,037 | 187,349 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 107,181 |
| 売上原価 | 76,194 |
| 売上総利益 | 30,986 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,905 |
| 営業利益 | 9,081 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 52 |
| 受取配当金 | 673 |
| 持分法による投資利益 | 300 |
| 負ののれん償却額 | 65 |
| その他 | 154 |
| 営業外収益合計 | 1,246 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 552 |
| 売上割引 | 357 |
| 為替差損 | 278 |
| その他 | 524 |
| 営業外費用合計 | 1,713 |
| 経常利益 | 8,614 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 63 |
| 持分変動利益 | 62 |
| その他 | 88 |
| 特別利益合計 | 214 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 1,137 |
| たな卸資産評価損 | 869 |
| 投資有価証券評価損 | 529 |
| その他 | 330 |
| 特別損失合計 | 2,867 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,961 |
| 法人税等 | 3,097 |
| 少数株主損失(△) | △65 |
| 四半期純利益 | 2,929 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年12月31日)

| | |
|------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,961 |
| 減価償却費 | 7,521 |
| 負ののれん償却額 | △65 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | △327 |
| 受取利息及び受取配当金 | △725 |
| 支払利息 | 552 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △300 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益) | 1,073 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 529 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △12 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,923 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,721 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △527 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,837 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 1,131 |
| その他 | △867 |
| 小計 | 9,982 |
| 利息及び配当金の受取額 | 726 |
| 利息の支払額 | △528 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △3,151 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △11,495 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 172 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △130 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △733 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 46 |
| 出資金の払込による支出 | △645 |
| 子会社株式の取得による支出 | △208 |
| 貸付けによる支出 | △570 |
| 貸付金の回収による収入 | 86 |
| 営業譲受による支出 | △598 |
| その他 | △261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,338 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 2008年4月1日
 至 2008年12月31日)

| | |
|----------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,732 |
| 長期借入れによる収入 | 1,215 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,388 |
| 社債の発行による収入 | 9,942 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 716 |
| 自己株式の売却による収入 | 59 |
| 自己株式の取得による支出 | △773 |
| 配当金の支払額 | △1,698 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △34 |
| その他 | △15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,754 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,506 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,120 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,626 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。又、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2008年4月1日 至 2008年12月31日）

| | 機能製品 事業 (百万円) | 化学製品 事業 (百万円) | 樹脂製品 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 27,485 | 25,826 | 34,378 | 19,490 | 107,181 | — | 107,181 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 477 | 152 | 913 | 14,204 | 15,747 | (15,747) | — |
| 計 | 27,963 | 25,979 | 35,291 | 33,694 | 122,928 | (15,747) | 107,181 |
| 営業費用 | 26,355 | 21,793 | 33,210 | 32,397 | 113,756 | (15,655) | 98,100 |
| 営業利益 | 1,608 | 4,185 | 2,080 | 1,297 | 9,172 | (91) | 9,081 |

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

| 事業区分 | 主要製品等 |
|------------|--|
| 機能製品 事業 | PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム |
| 化学製品 事業 | 慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤 麦・菜種用殺菌剤、種子消毒用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土 |
| 樹脂製品 事業 | 家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル ラミネート用ハイバリア・フィルム、自動充填結紮機 |
| その他 事業 | 環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務、土木・建築工事の施工 請負業務、運送及び倉庫業務、理化学分析、測定、試験及び検査業務 |

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「機能製品事業」が349百万円、「化学製品事業」が0百万円、「樹脂製品事業」が343百万円、「その他事業」が43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表
前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前第3四半期 〔 自2007年4月1日 至2007年12月31日 〕 |
|-------------------------|--|
| | 金 額 |
| 売 上 高 | 104,806 |
| 売 上 原 価 | 72,445 |
| 売 上 総 利 益 | 32,360 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 22,853 |
| 営 業 利 益 | 9,507 |
| 営 業 外 収 益 | 1,437 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 697 |
| そ の 他 | 739 |
| 営 業 外 費 用 | 1,276 |
| 支 払 利 息 | 466 |
| そ の 他 | 810 |
| 経 常 利 益 | 9,667 |
| 特 別 利 益 | 1,008 |
| 特 別 損 失 | 2,329 |
| 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 | 8,346 |
| 法 人 税 等 | 4,286 |
| 少 数 株 主 損 失 (△) | △164 |
| 四 半 期 純 利 益 | 4,224 |